

三重県知事 宛て

申請者 住所(所在地)
事業所名
代表者職氏名

三重県省エネ・再エネ等設備導入加速化補助金交付申請書

年度三重県省エネ・再エネ等設備導入加速化補助金の交付を受けたいので、三重県省エネ・再エネ等設備導入加速化補助金交付要領第6条の規定により関係書類を添えて次のとおり申請します。

記

1 交付申請額 _____円 ※別紙 事業計画書3(3)と同額

2 目的及び内容 別紙 事業計画書のとおり

3 関係書類

- (1) 法人は、定款、及び、設立認可書又は登記事項証明書(写し可)
個人事業主は、青色申告者であり、税務署の受領印が押印された確定申告書Bと所得税青色申告決算書の写しを提出すること。ただし、電子申告(e-Tax)を行った場合は、国税電子申告・納税システムで確認できる受信結果(受信通知)を提出すること。
- (2) 最新の財務諸表の写し(貸借対照表、損益計算書等)
- (3) 県税事務所が発行する滞納がないことを証明する書類
- (4) 税務署が発行する納税証明書(納税証明書その3 消費税及び地方消費税)
※(3)、(4)は発行日が6カ月以内のものに限る(写し可)。

4 連絡先

| | |
|-------------|--|
| 所属 | |
| 担当者職・氏名 | |
| 電話番号 | |
| F A X | |
| E - m a i l | |

(注) 原則、エネルギー管理を一体で行う事業所単位で申請してください。

事業計画書

1 企業等の概要

(1) 企業の名称等

| | | | |
|--|--|------|--|
| 名称 | | | |
| 法人番号 (法人のみ) | | | |
| 設立年 | | 資本金 | |
| 業種 | | 従業員数 | |
| ※該当する方に <input checked="" type="checkbox"/> をしてください。 <input type="checkbox"/> 中小企業者 <input type="checkbox"/> 個人事業主（青色申告者） | | | |

(2) 主な事業内容 ※会社概要（パンフレット）等の添付で記載省略可

| |
|------------------------|
| ①法人の事業目的 |
| ②活動内容（売上構成、主要製品及び特長など） |
| ③主要取引先 |
| ④その他 |

(3) 役員一覧

| 役職名 | 氏名 | フリガナ | 生年月日（西暦） | | | 性別 |
|-----|----|------|----------|---|---|----|
| | | | 年 | 月 | 日 | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

2 事業内容

(1) 補助区分

※該当する補助区分欄に をしてください。

| 補助区分 | 番号 | 区 分 名 |
|--------------------------|----------|--|
| <input type="checkbox"/> | 1 (ア) | 一般社団法人省エネルギーセンターが実施する省エネルギー最適化診断、又は、「省エネお助け隊」により、設備更新に関する提案のあった設備へ、既存の設備から更新する事業 |
| <input type="checkbox"/> | 1 (イ) | 国の「令和4年度先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金」の『(C)指定設備導入事業』に指定されているエネルギー消費効率が一定の基準を満たし、当該事業で補助対象設備として登録及び公表されている指定設備へ更新する事業 |
| <input type="checkbox"/> | 2 | 太陽光発電、風力発電、水力発電、地熱発電、バイオマス発電又はこれらの複数の組み合わせにより、事業活動において自己消費する発電設備を導入する事業。ただし、蓄電池は、太陽光発電等と組み合わせる場合又は既に再生可能エネルギー発電装置を導入済みの場合を対象とする。 |

※ 1の場合は、省エネルギー最適化診断又は「省エネお助け隊」により設備更新の提案のあったことが分かる資料（提案のあった設備の概要が明記されていること）を添付してください。

(2) 導入する設備の概要

(3) 設備を導入することで得られる省エネ効果（評価指標）

導入する設備の動力（燃料）：

| | | | |
|--------------------------|-----------|-----------|--------------|
| <input type="checkbox"/> | 1 (ア) (イ) | 計画省エネルギー量 | ※単位を記入してください |
| <input type="checkbox"/> | 2 | 計画再エネ発電量 | |
| <input type="checkbox"/> | 1 (ア) (イ) | 計画省エネルギー率 | % |
| <input type="checkbox"/> | 2 | 計画再エネ発電率 | |

※各項目の該当する方にをしてください。

(注)

- (1) 各評価指標を数値で証明する資料を添付してください。
数値の算出にあたっては、設備の導入予定先メーカーや取次店等に問い合わせるなどして、計算過程（計算式）を明記した資料を提出してください。（カタログやパンフレットも可）
- (2) 各評価指標は、交付申請を行う事業所単位で計算してください。
- (3) 計画省エネルギー量は、導入する省エネ設備により削減が可能となるエネルギー消費量としてください。計画再エネ発電量は、導入する再エネ設備による発電量（既設の再エネ設備分との合算可）としてください。なお、いずれも、1日当たりのエネルギー削減量又は発電量としてください。
- (4) 計画省エネルギー率は、交付申請を行う事業所単位で、本補助事業による設備導入前の状況に対し、新設備を導入することにより何%エネルギー消費量が削減できるかを記載してください。計画再エネ発電率は、交付申請を行う事業所単位で、本補助事業による設備導入前の状況に対し、既設の再エネ設備分と合わせた再エネ発電量が事業所全体の何%になるかを記載してください。なお、設備導入前の状況については、電力会社、ガス会社等の明細書をもとに直近1年間（創業後間もない場合は創業から交付申請時まで）の平均エネルギー消費量をもとに計算してください。
- (5) 計画省エネルギー量及び計画省エネルギー率の計算においては、新たな機器への更新後も、従来と同じ規模の操業を継続することとし、生産数や操業時間等を同一と仮定した場合の数量で算出してください。

(4) 事業スケジュール・実施体制

事業完了予定： _____ 年 _____ 月 _____ 日

※令和5年3月3日までに補助事業を完了（支払いまで終えること）してください。

3 支出計画書

(1) 収入

| | |
|--------|---|
| 本補助金 | 円 |
| 自己資金 | 円 |
| その他（ ） | 円 |
| 計 | 円 |

※補助金額は、千円未満切り捨てとしてください。

(2) 支出

| 経費区分 | 補助事業に要する経費（税抜き） | 補助対象経費（税抜き） | 負担区分 | |
|------|-----------------|-------------|------|-------|
| | | | 本補助金 | 自己資金他 |
| 設備費 | 円 | 円 | 円 | 円 |

| | | | | |
|-----|---|---|---|---|
| 設計費 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 工事費 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 合計 | 円 | 円 | 円 | 円 |

注1 経費については消費税及び地方消費税相当額を差し引いた金額を記入してください。

(3) 補助金交付申請額

_____円

注 交付申請額は、千円未満切り捨てとしてください。